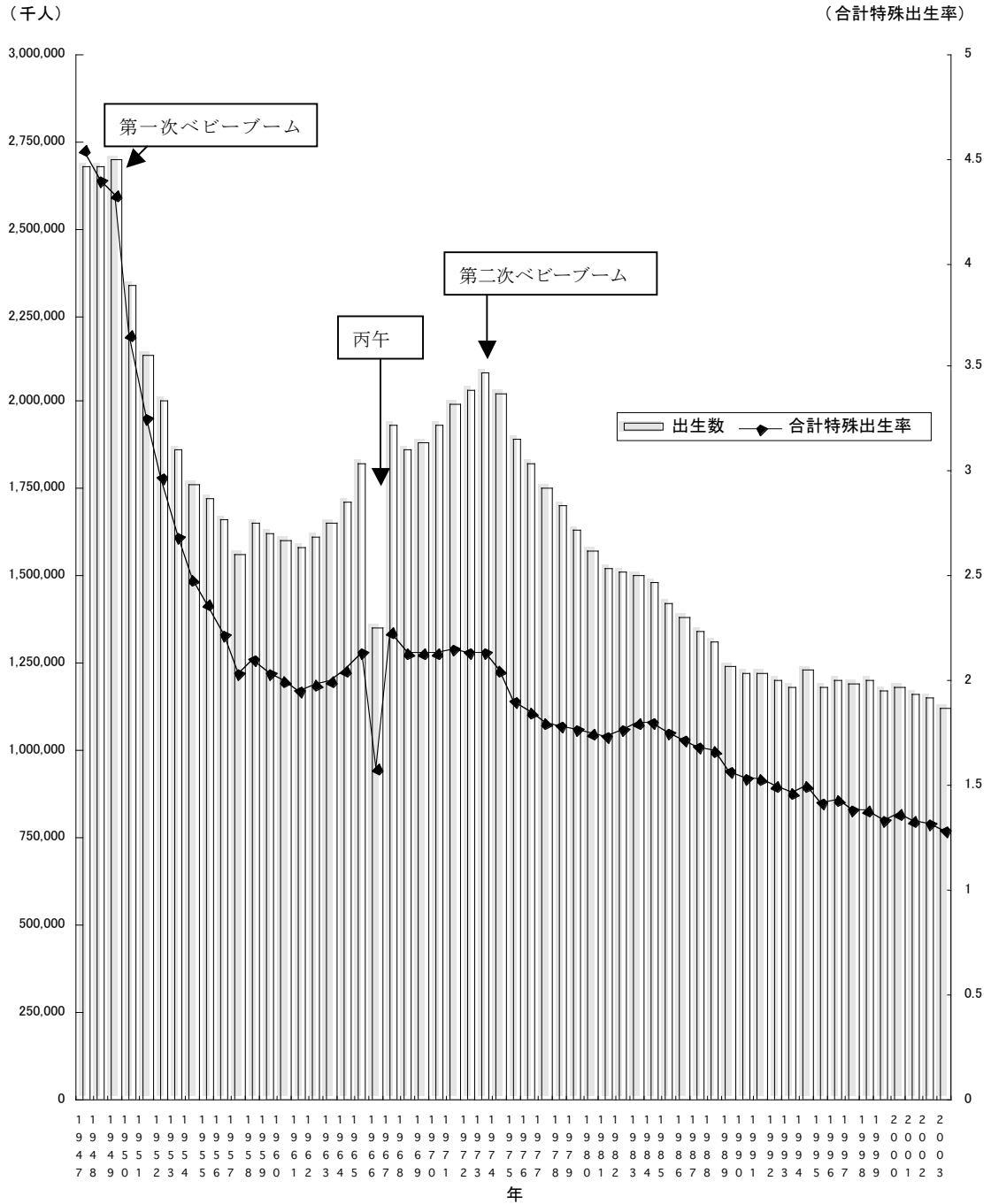


(図表 1-1)

年次別、出生数・合計特殊出生率の推移



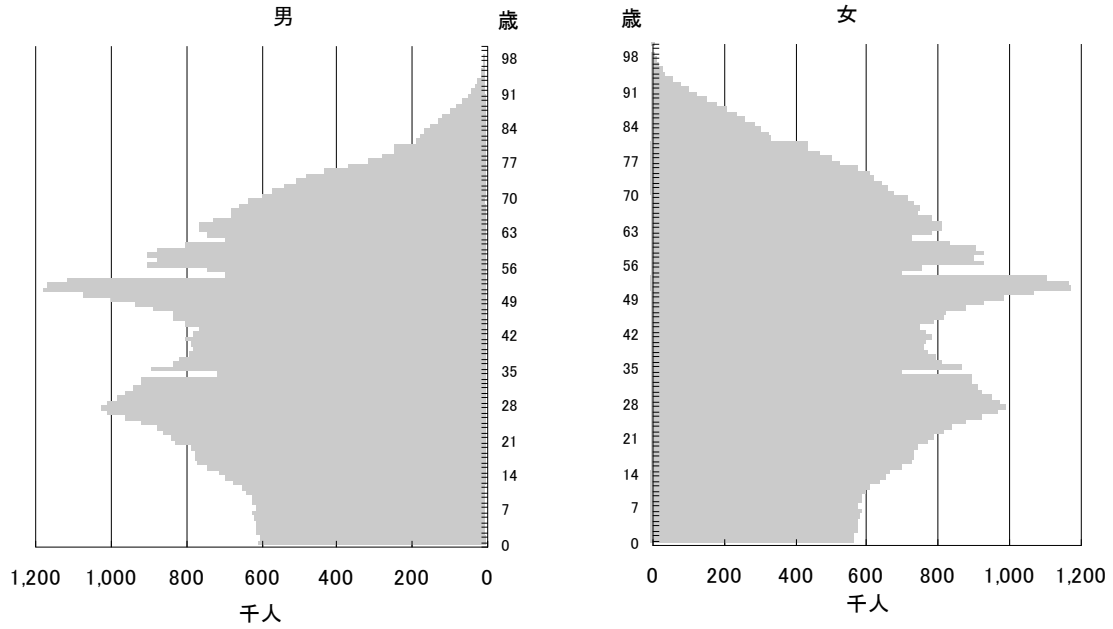
(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

厚生労働省『人口動態統計』ホームページ

注) 1947～1972年は沖縄県を含まない

(図表 1-2)

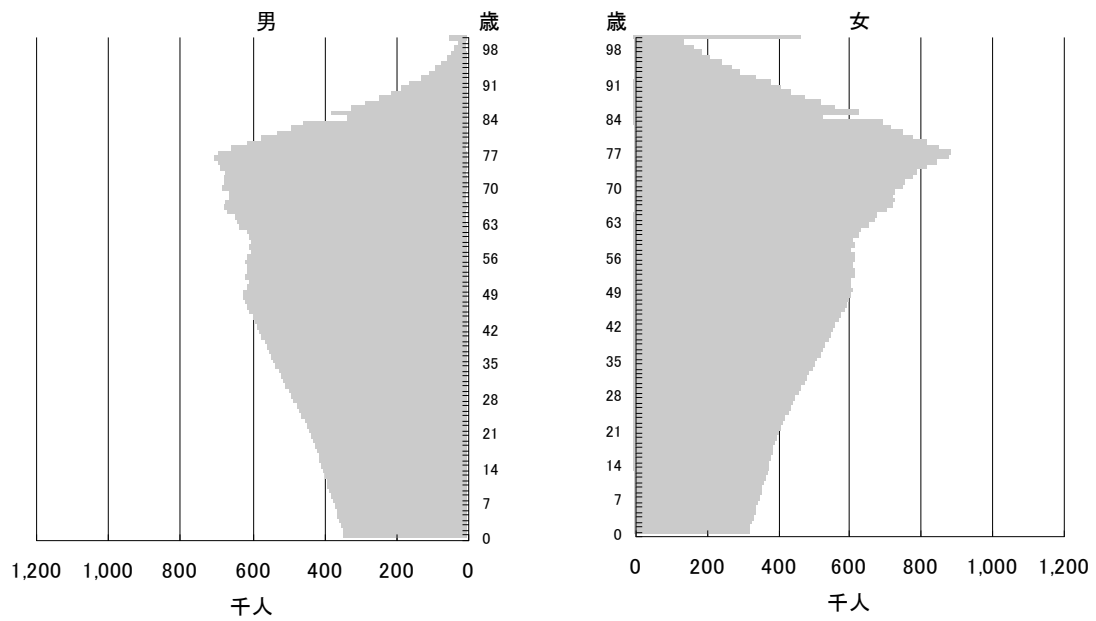
2000 年度人口ピラミッド



(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』

(図表 1-3)

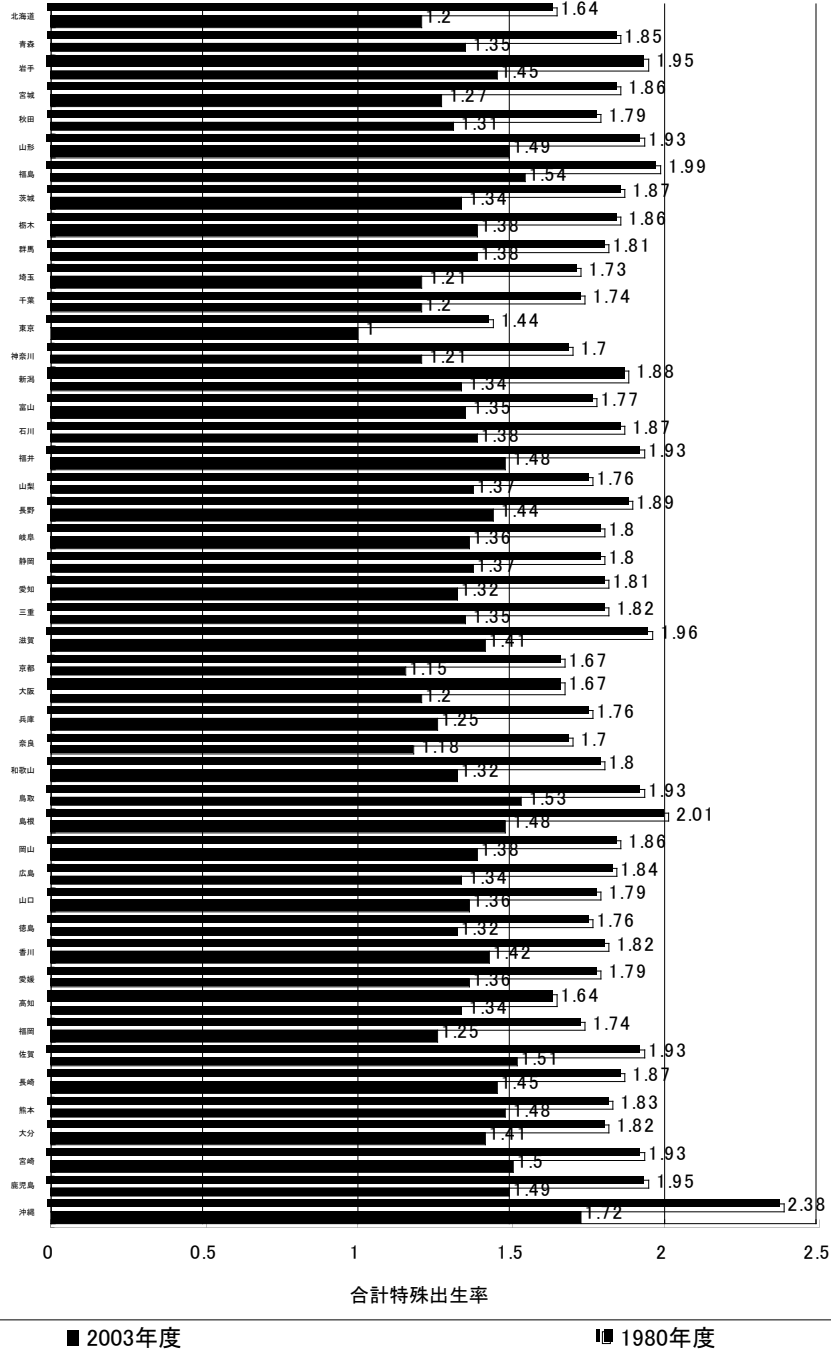
2050 年度人口ピラミッド (中位推計のとき)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)』

(図表 1-4)

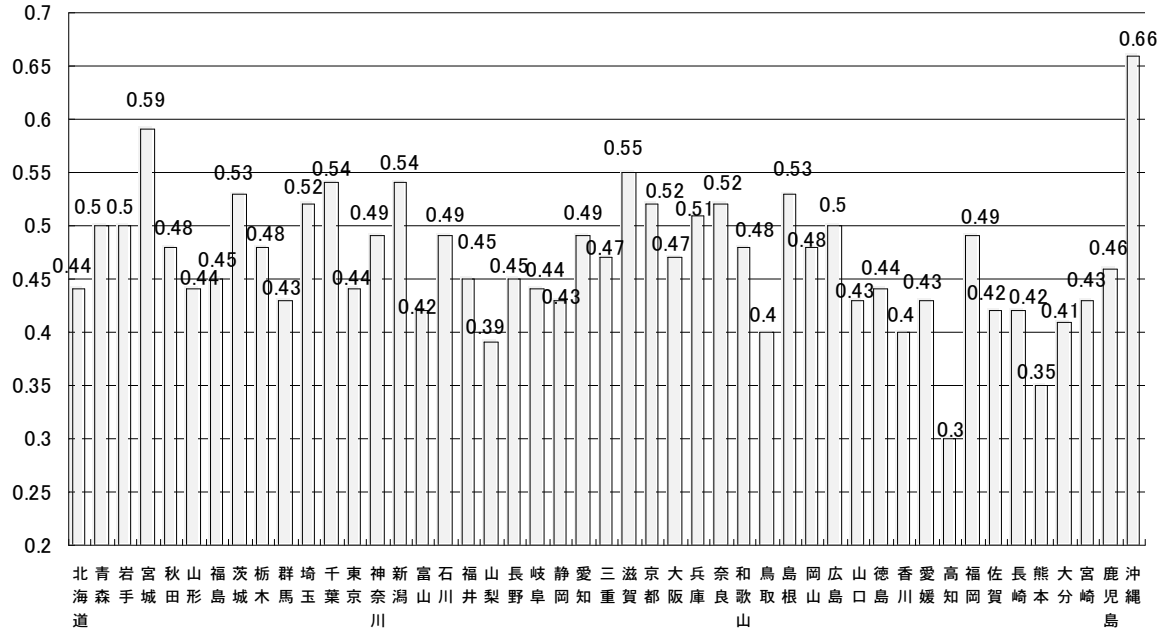
都道府県別、1980年度と2003年度の合計特殊出生率



(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

(図表 1-5)

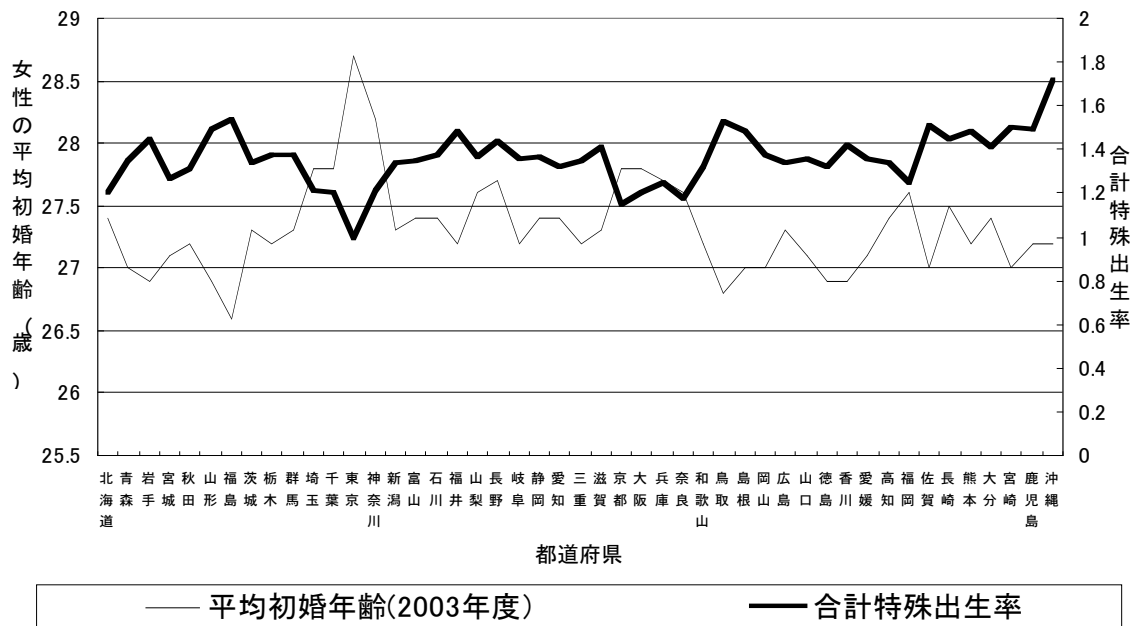
都道府県別、1980年度と2003年度の出生率の差分



(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部『人口動態統計』

(図表 1-6)

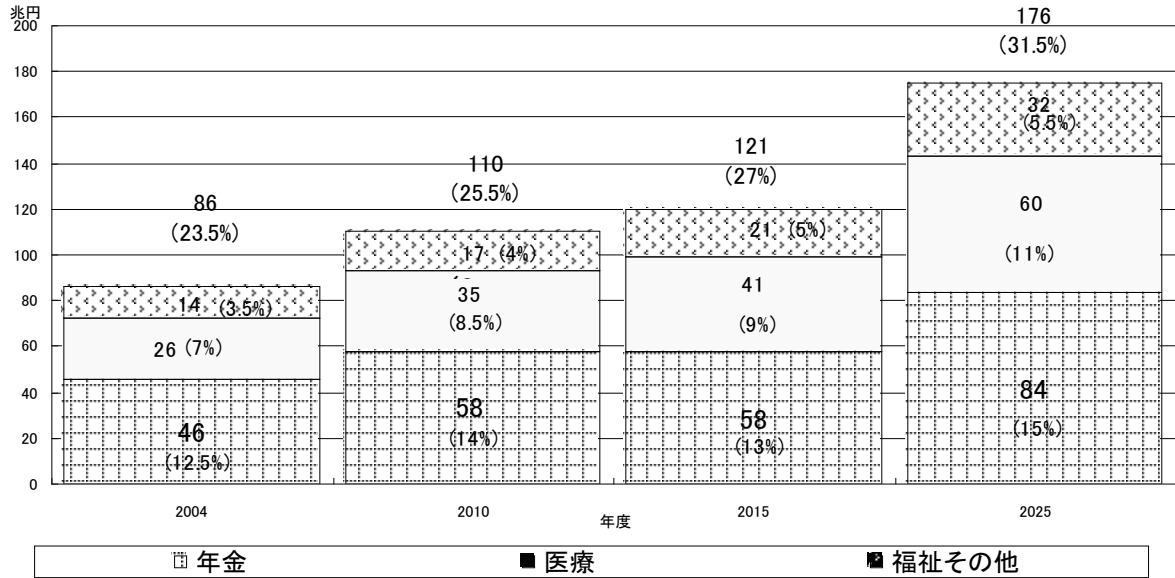
都道府県別、女性の平均初婚年齢と合計特殊出生率の関係(2003年度)



(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部編『人口動態統計』

(図表 1-7)

社会保障の給付と負担の見通し(平成 16 年 5 月推計)



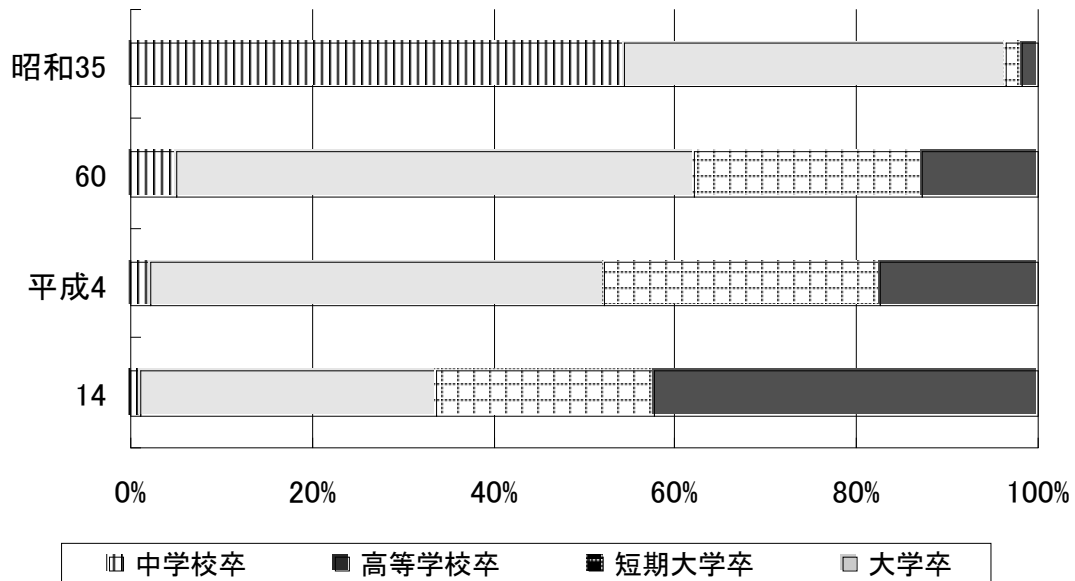
(資料) 厚生労働省『社会保障の給付と負担の見通し—平成 16 年 5 月推計—』

注：()内は対国民所得

2010 年度・2025 年度は平成 14 年 5 月推計(基礎年金の国庫負担割合を 1/2 にした場合)による推計値である

(図表 1-8)

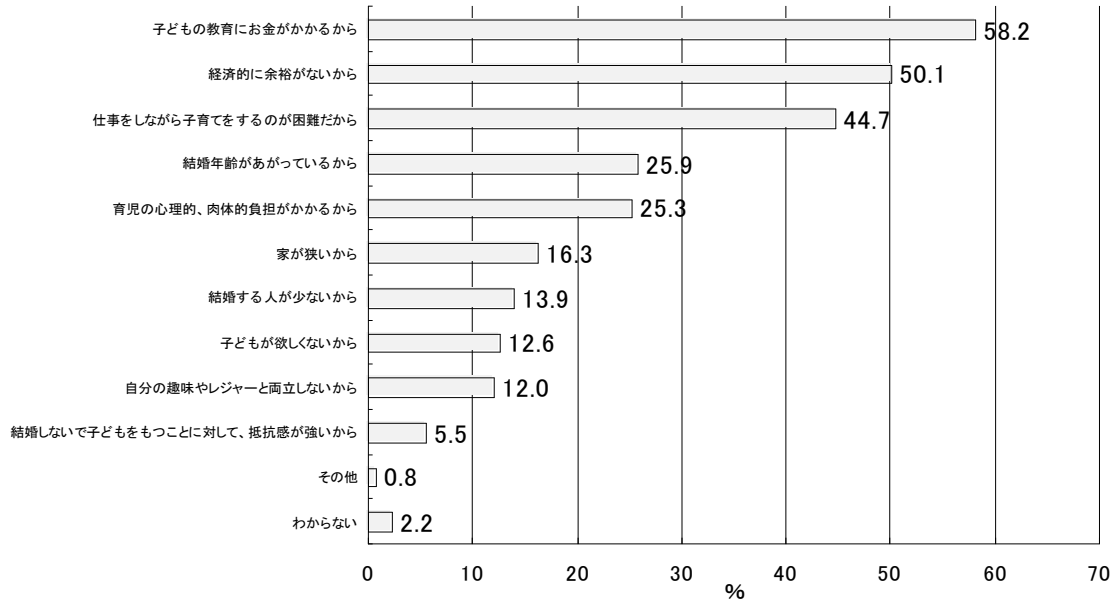
女性の学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移



(資料) 文部科学省『学校基本調査』

(図表 1-9)

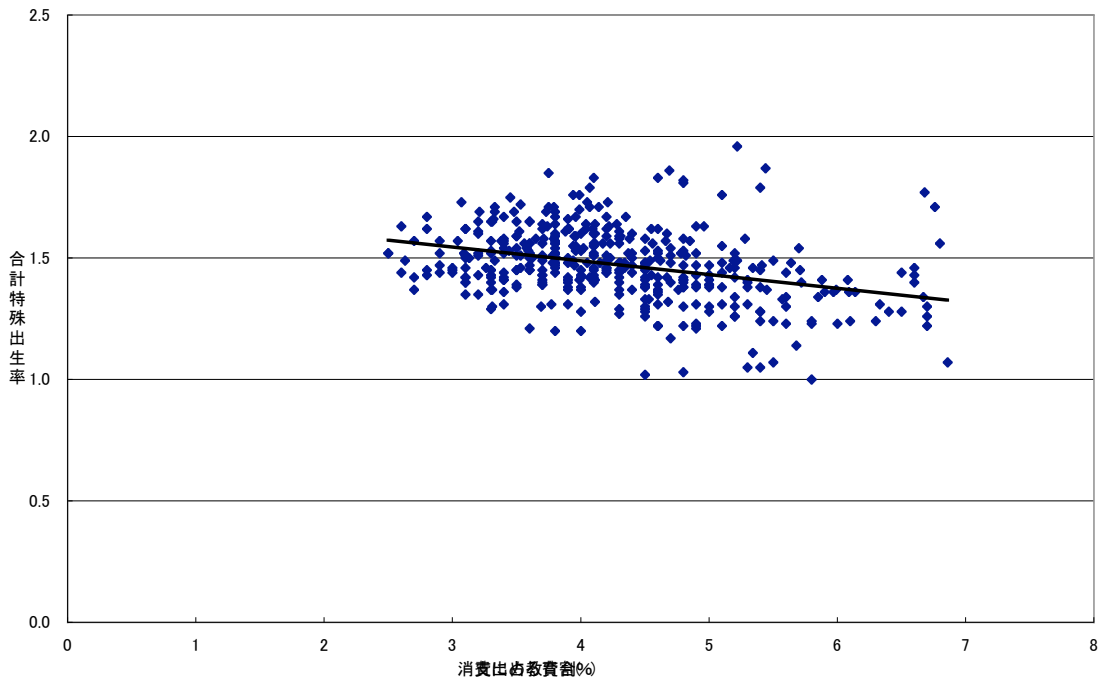
男女共同社会参画に関する世論調査による出生数減少の理由



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

(図表 1-10)

消費支出に占める教育費の割合と出生率の関係(1994年～2002年)



(資料) 総務省統計局『社会生活統計指標』

(図表 3-1)

記述統計量(標本数 188)

	合計特殊出生率(TFR)	男性の相対所得(Wm)	女性の実質賃金(Wf)	女性の平均初婚年齢(SHOKON)	教育費割合(EDU)	NPO 法人の数(NPO)	民営保育所比率(HIRITU)
平均	1.43	1.50	1.49	26.81	4.22	0.13	0.83
標準偏差	0.14	0.06	0.16	0.40	0.88	0.12	0.64
最大値	1.83	1.61	2.01	28.40	6.70	0.71	3.62
最小値	1.00	1.30	1.21	26.00	2.50	0.00	0.13

(図表 4-1)

分析結果

説明変数	被説明変数: 都道府県別合計特殊出生率(<i>TFR</i>)
男性の相対所得(<i>Wm</i>)	0.142498 (1.542189)
女性の実質賃金(<i>Wf</i>)	-0.264102* (-5.184525)
女性の平均初婚年齢(<i>SHOKON</i>)	-0.069671* (-3.301513)
教育費割合(<i>EDU</i>)	-0.014195* (-2.258352)
NPOの法人数(<i>NPO</i>)	-0.081814 (-1.535129)
民営保育所比率(<i>HIRITU</i>)	0.017187* (2.025274)
沖縄ダミー(<i>dummyO</i>)	0.314219* (8.498853)
大都市ダミー(<i>dummyC</i>)	-0.090691* (-5.846731)
定数項(α)	3.547087* (6.362439)
自由度修正済決定係数	0.761319
推計年数	1999-2002
標本数	188

注) 1.* 5%有意

2. () 内はT値

(図表 5-1)

公営民営別保育所開館時間

	5:00-6:59	7:00-7:59	8:00-8:59	9:00-9:59	10:00 以降
公営	0	10,546	2,806	13	0
民営	94	9,538	375	9	11

(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部編『社会福祉調査報告(平成 14 年度)』

(図表 5-2)

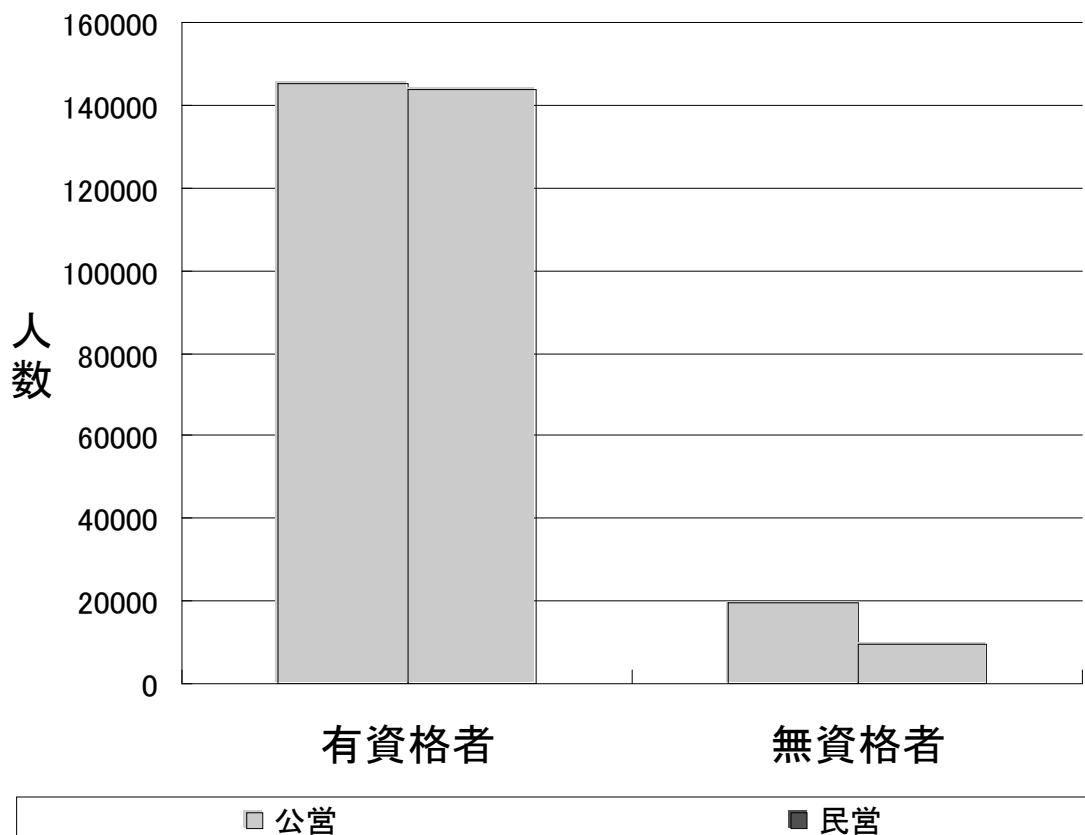
公営民営別保育所閉館時間

	17:01-18:00	18:01-19:00	19:01-20:00	20:01-21:00	21:01-22:00	22:00 以降
公営	5,676	5,397	832	12	5	0
民営	1,612	6,685	1,334	70	88	52

(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部編『社会福祉調査報告(平成 14 年度)』

(図表 5-3)

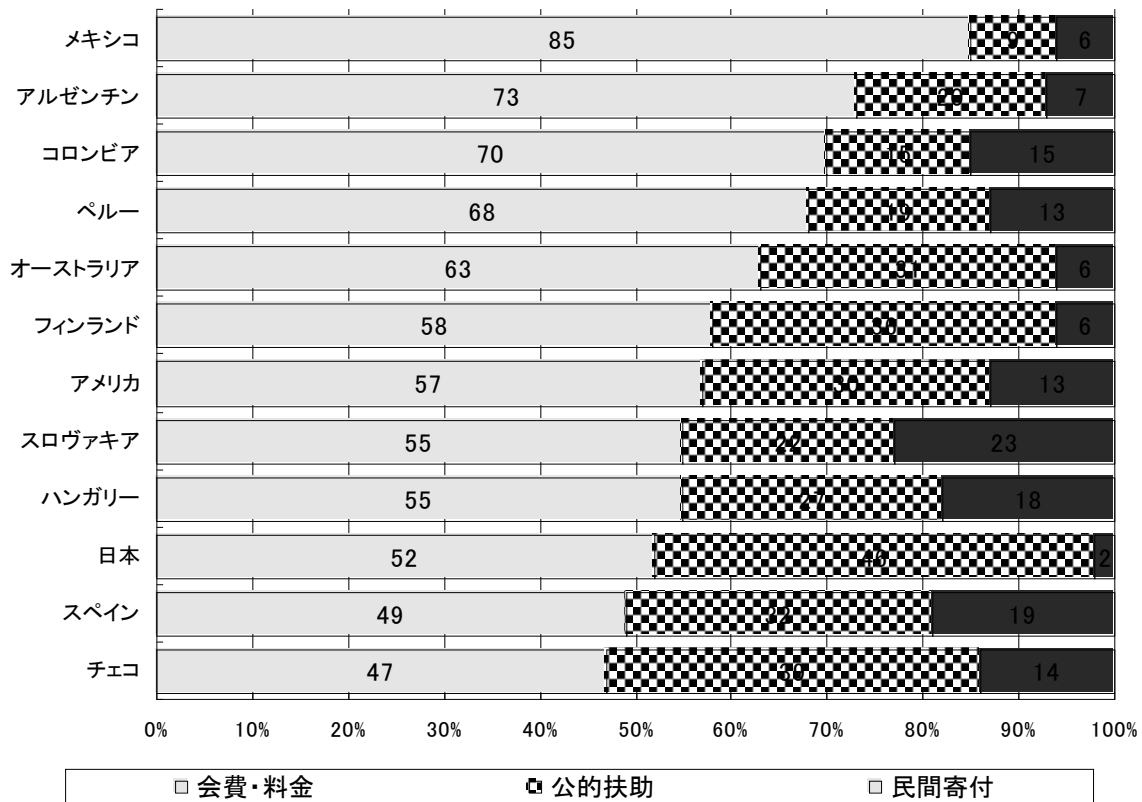
公営民営別保育士資格の有無



(資料) 厚生労働省大臣官房統計情報部編『社会福祉調査報告(平成 14 年度)』

(図表 5-4)

NPO の収入構造の国際比較



(資料) 山内直人 (2002) 『NPOの時代』、大阪大学出版会

データ：日本は『NPO 白書 2002』,それ以外は Johns Hopkins Comparative Nonprofit Project による。

注) 日本は 2000 年の数値、それ以外は 1995 年の数値である

